

会社概要 2024年6月30日現在

商号	ホシザキ株式会社 (HOSHIZAKI CORPORATION)
所在地	本社 〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 (代表電話) 0562-97-2111
設立	1947年2月5日
市場	東京証券取引所プライム市場 並びに名古屋証券取引所プレミア市場
資本金	81億38百万円
事業内容	フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び 保守サービス
決算	12月31日
従業員数	(連結) 15,921名 (単体) 1,166名
連結子会社	国内19社 海外40社(合計59社)
持分法適用関連会社	海外1社

役員 2024年6月30日現在

取締役会長	坂本 精志	常務執行役員	栗本 克裕
代表取締役社長	小林 靖浩	常務執行役員	落合 伸一
取締役	友添 雅直*	執行役員	後藤 修
取締役	後藤 昌彦*	執行役員	寺嶋 清二
取締役 専務執行役員	家田 康嗣	執行役員	松永 陽介
取締役 専務執行役員	西口 史郎	執行役員	関 隆一郎
取締役 専務執行役員	丸山 暁	執行役員	甲斐 照幸
取締役 常務執行役員	矢口 教	執行役員	神谷 彰
取締役 常勤監査等委員	水谷 正	執行役員	佐々木 誠
取締役 監査等委員	柘植 里恵*	執行役員	丹鳥 俊一
取締役 監査等委員	堀西 良美*		*は社外取締役

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 株主総会資料の電子提供制度

電子提供制度とは、株式会社が株主総会資料をインターネット上(ウェブページなど)で提供することをいいます。

ポイント

- ・ウェブサイトへのアクセス方法を記載した招集通知(通知書面)をお送りします。
- ・株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスすることで確認できます。
*議決権を有する株主様が対象です。*なお、議決権行使書は原則、今まで通りお送りします。

電子提供制度について詳しくはこちらをご参照ください

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>


■ これまでと同内容の資料送付をご希望の場合(書面交付請求のお手続き)

株主総会基準日までに証券会社や株主名簿管理人(三井住友信託銀行)にお申し出のうえお手続きを完了していただくことで、これまでと同内容の株主総会資料を書面でお送りいたします。

- ・証券会社にお申し出の場合:お取引のある証券会社へお問い合わせください。
- ・株主名簿管理人にお申し出の場合:申出書面のご提出が必要となります。詳しい内容等は、下記の専用コールセンターにてお問い合わせください。

専用コールセンター: 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-533-600(フリーダイヤル)
受付時間: 9:00~17:00(土・日・休日を除く)



株主・投資家の皆さまへ

ホシザキグループ報告書

第79期 中間連結会計期間(2024年1月1日~6月30日)


ホシザキ株式会社

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3番の16 総務部総務課
TEL:0562-96-1111 FAX:0562-97-7427





不透明さを増す世界経済環境の下、 各エリアでの競合優位性の確立に注力



代表取締役社長
小林 靖浩

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- 遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- 透明性のある経営 議論のできる経営の実践
- 事業活動と環境との調和 働きやすい職場環境の実現

良い製品は良い環境から

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間の業績の総括

当中間連結会計期間における日本経済は、物価の上昇や企業における賃上げ幅の上昇、日銀の金利政策にも変化があった中で、日経平均株価が史上最高値の更新を続けるなど、景気の緩やかな回復基調が続いています。また円安もあり、インバウンドについてはコロナ禍前以上の水準を継続しています。海外では、インフレの長期化、中国の景気低迷、中東地域の情勢懸念等の影響もある中、米国では景気が堅調に推移し、7月発表のIMF世界経済見通しでは、2024年の経済成長率は+3.2%と前回予想(+3.2%)から据え置かれています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場及び流通販売業や病院・福祉施設等の飲食外市場への拡販に注力いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,180億87百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は274億11百万円(同19.7%増)、経常利益は322億48百万円(同12.2%増)となりました。持分法適用関連会社であったトルコの厨房機器メーカー、Ozti社を3月に連結子会社化しましたが、既に保有していた株式を再評価することで発生した「段階取得に係る差損」を特別損失として25億60百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は194億95百万円(同2.0%減)となりました。

下期以降の取り組み

世界経済の景気は底堅さを見せる中、複数の地域にて地政学上のリスクが高まりつつあります。さらに、日本の利上げ発表、米国の利下げ予想等、物価推移、為替動向、金融政策(金利推移)が見通せない等、世界的に経済状況は不透明さを増しています。

国内においては、お客様の人手不足による新規出店の抑制、原材料等コスト高騰は継続するものの、連日の猛暑、インバウンドの回復、全体的な景気の底堅さ等を考慮すると、既存店舗の安定的な設備投資需要の継続に加えて、新規出店のペースが今後段階的に向上することが想定されます。こうした状況下、当社は競合優位性を有する直販体制(427営業所)、営業活動支援ツール(SFA)を活用した活動管理及び営業とサービスの密な連携によって、お客様への有効な訪問活動を推進しました。

さらに、4月1日から国内のほぼ全ての自社製品を5%値上げしておりますが、お客様にコスト高騰影響を丁寧に説明することで、円滑にご理解をいただきつつあります。

また当社では、環境負荷低減を目的として、世界でスタンダードになりつつある自然冷媒の主力製品への採用を業界に先駆けて進めており、2024年末には業務用冷蔵庫・冷凍庫の主要モデルの自然冷媒化が完了します。製氷機(キューブアイス)においても主力機種が完了し、今後随時ラインナップを追加する予定です。お客様への丁寧な商品及び導入効果の説明によって、順調に販売が進んでおり、自然冷媒化が完了した機種の出荷台数の内、上期末において過半が自然冷媒製品となりました。

今期も飲食市場の深掘りと飲食外市場の新規開拓に積極的に取り組んでいますが、特に昨年フルモデルチェンジした温冷配膳車を強みに病院・福祉施設等への拡販に注力しました。従来どちらかしか使用できなかった仕切トレイとフラットトレイの

両方が使用できる構造の新規開発に成功したことと、製品デザインの改善がお客様から評価され、販売増加に貢献しました。

値上げの浸透、自然冷媒製品を含む自社製品の拡販、その他粗利率改善施策の推進、販管費の厳格な管理によって、上期の原材料費及び人件費増加等の影響を吸収し、国内営業利益率は15.4%と前年同期比+2.1ポイントの改善を達成しました。

海外においては、3月から連結対象となったトルコのOzti社が売上増加に貢献しました。一方、海外の複数のエリアにおいて、厳しい事業環境に直面しました。具体的には、マクロ環境の停滞(中国、東アジア、東南アジア)及び厳しい競争環境(各エリアの冷蔵庫、食器洗浄機事業)が継続しています。

冷蔵庫及び食器洗浄機事業の競合優位性確立は最優先課題であり、各エリアの販売・サービスチャネルの強化を第一に取り組みます。さらに、製品力(品揃え、コスト競争力等)の強化に向けて、グループ会社内の製品供給を強化します。具体的には、トルコのOzti社(欧州向け冷蔵庫、アジア及び南米向け食器洗浄機供給)、パナマのFogel社(米州向け冷蔵庫供給)、インドのWestern社(欧州向け冷蔵庫供給)に対して、供給先各エリアの顧客ニーズの対応に向けて、積極的な協業を継続します。

また、マクロ経済が停滞する東南アジアの中でも、大きな成長ポテンシャルを有するフィリピンにおいて、フードサービス機器の輸入販売会社2社:テクノラックス・イクイップメント・アンド・サプライ・コーポレーション(以下、テクノラックス社)(発行済み株式の100%取得)とHKRイクイップメント・コーポレーション(発行済み株式の80%取得)の株式取得を完了しました。特にテクノラックス社は日本国内同様、強いサービス体制が競合優位性の源となっており、今後、東南アジア各社との協業強化によって、早期のシナジー創出を目指します。

株主の皆さまには、今後とも企業価値向上に向けた当社グループの挑戦にご期待いただき、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援をお願い申し上げます。

五大陸をつなぐ世界No.1ブランドを目指して、国内外で積極的な取り組みを推し進めています。

国内での取り組み

ホシザキグループの「統合報告書2024」を発行



2024年7月31日に3回目となる「統合報告書2024」を発行しました。

POINT

- マテリアリティワーキンググループ座談会を開催し、現場・実務の目線での課題や、これから実現していきたいこと等について、自由な意見を共有。
- ステークホルダーの皆さまからのコメントを頂戴し、当社グループへの想いや感謝、今後の期待などを随所に掲載。



詳細はこちら



2023年発行の「統合報告書2023」は、次の外部評価を獲得しました。

- 「第3回日経統合報告書アワード」(主催:日本経済新聞社) 優秀賞 受賞
- GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選定

製氷機(キューブアイス)主力機種において自然冷媒化が完了



IM-25M-NA

IM-65M-NA



ホシザキグループで展開する自然冷媒対応製品のシンボルマーク

2023年に「ホシザキ 自然冷媒化宣言」を公表し、冷機器の自然冷媒化を推進してまいりました。自然冷媒は、プロパンやイソブタンなど自然界にもともとある物質であり、代替フロンと比べて地球温暖化係数(GWP)が極めて低い、環境にやさしい冷媒です。ホシザキグループでは既に世界で約74万台*の自然冷媒対応の製品出荷実績があり、これを基礎に、改めて日本市場向けの自然冷媒機器のリリースを進めています。

これまで業務用冷凍冷蔵庫を中心に自然冷媒化を推し進めてきましたが、本年は、これに加えて製氷機(キューブアイス)主力機種の自然冷媒化も完了することができました。 *2009年~2022年の北米・欧州・アジア・アフリカにおける自然冷媒機器(製氷機、冷蔵庫、ネタケース、ヴィジワラー(飲料保存用))の販売台数。

海外での取り組み

成長市場であるフィリピンの販売基盤強化に向け、フードサービス機器輸入販売会社2社を連結子会社化



当社は、今後のさらなる成長の核となる海外における売上高及び市場シェアの増加を目指し、成長の見込めるフィリピン及び東南アジアでの商圏拡大に取り組んでいる中、2024年5月29日、当社連結子会社である東南アジア地域統括会社(ホシザキ・サウスイーストアジア)を通じてフィリピンのフードサービス機器輸入販売会社2社の株式取得を完了し、連結子会社化しました。

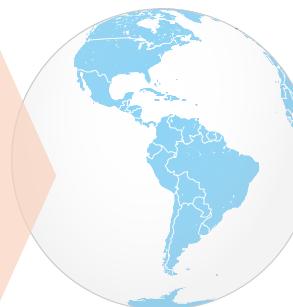
それにより、市場拡大が見込まれるフィリピンの販売基盤を強化し、同国内での販路拡大を図ってまいります。

パナマの業務用冷蔵庫メーカーを持分法適用関連会社化

当社は、2024年2月21日、米州地域統括会社(ホシザキUSAホールディングス)を通じてパナマの業務用冷蔵庫メーカーであるFogel Company Inc. (以下、Fogel社)の株式の一部を取得し、持分法適用関連会社化しました。

Fogel社は、グアテマラの製造子会社をはじめ、他中南米諸国に販売及びサービス拠点を有しており、高品質の製品を開発・生産する技術力と、大手飲料メーカー向けなどの販売及びサービス網を有する、成長性及び収益性共に優れた企業です。

中南米地域を熟知した現経営陣と共に、米州全体のボリュームゾーンにおける当社製品ラインナップの拡充と、今後市場開拓が期待できる中南米地域での事業拡大を図ってまいります。



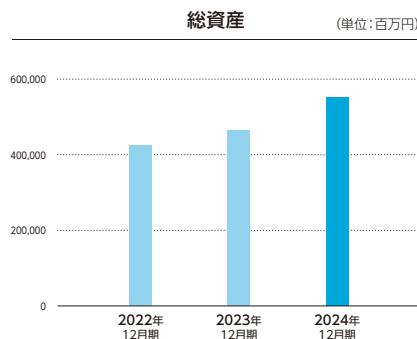
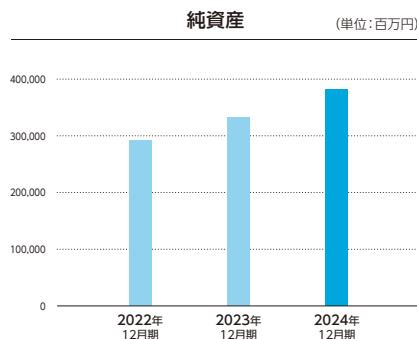
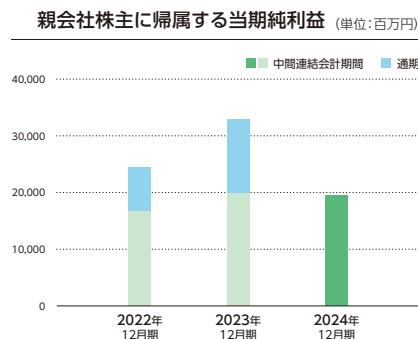
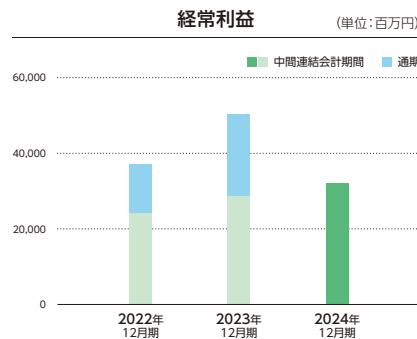
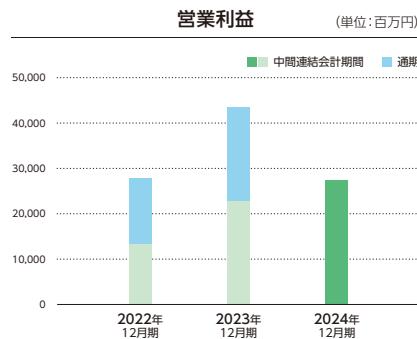
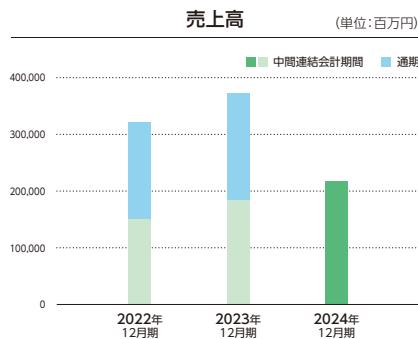
連結財務ハイライト

(注) 2022年12月22日に取得した北京東邦御厨科技有限公司との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

連結財務ハイライト

(単位：百万円)

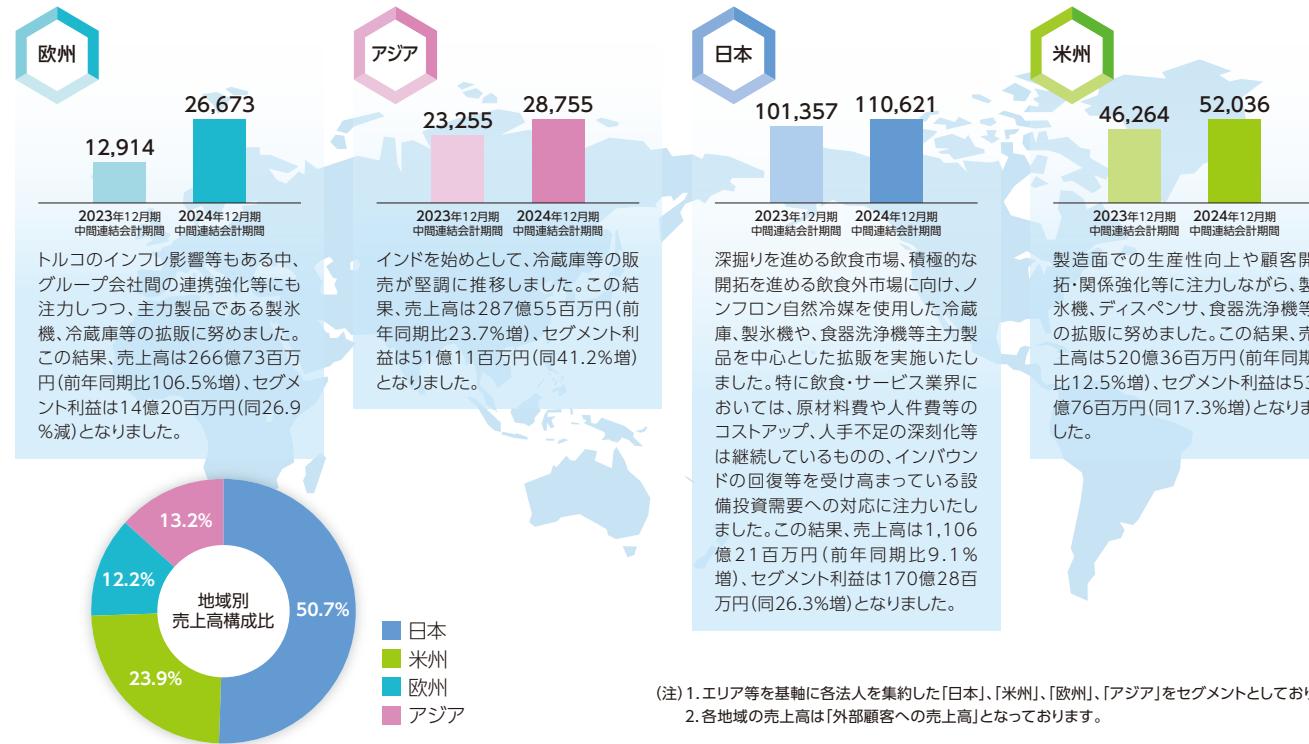
	2022年12月期		2023年12月期		2024年12月期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高	150,245	321,338	183,791	373,563	218,087
営業利益	13,263	27,378	22,901	43,520	27,411
経常利益	24,159	37,226	28,737	50,322	32,248
親会社株主に帰属する当期純利益	16,594	23,977	19,896	32,835	19,495
純資産	293,723	292,500	324,554	332,937	381,686
総資産	422,490	423,898	469,864	465,361	552,030



連結セグメント情報

セグメント別売上高

(単位：百万円)



製品別売上高

(単位：百万円)



連結財務諸表

(注) 2022年12月22日に取得した北京東邦御厨科技有限公司との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前期末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

1 流動資産

前期末に比べ308億60百万円増加し、3,950億6百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品の増加によるものであります。

2 固定資産

前期末に比べ558億8百万円増加し、1,570億24百万円となりました。主な要因は、有形固定資産、のれんの増加によるものであります。

3 資産合計

流動資産、固定資産が共に増加したため、資産合計は前期末に比べ866億69百万円増加し、5,520億30百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 2024年6月30日現在	前期末 2023年12月31日現在	増減額
資産の部			
1 流動資産	395,006	364,145	30,860
現金及び預金	239,652	254,530	△ 14,877
受取手形、売掛金及び契約資産	76,447	52,026	24,421
商品及び製品	30,892	19,962	10,930
仕掛品	8,657	7,324	1,332
原材料及び貯蔵品	29,999	24,977	5,021
その他	11,021	5,873	5,147
貸倒引当金	△ 1,664	△ 549	△ 1,114
2 固定資産	157,024	101,215	55,808
有形固定資産	78,043	53,034	25,009
無形固定資産	41,157	18,357	22,799
投資その他の資産	37,823	29,823	7,999
3 資産合計	552,030	465,361	86,669

	当中間期末 2024年6月30日現在	前期末 2023年12月31日現在	増減額
負債の部			
流動負債	135,352	104,638	30,714
支払手形及び買掛金	35,062	30,308	4,754
短期借入金	6,188	806	5,381
未払法人税等	11,897	5,952	5,945
その他の引当金	8,616	7,128	1,487
その他	73,588	60,442	13,145
固定負債	34,990	27,785	7,204
退職給付に係る負債	22,518	21,451	1,067
その他の引当金	2,268	1,780	487
その他	10,203	4,554	5,649
負債合計	170,343	132,424	37,919
純資産の部			
株主資本	300,946	297,476	3,470
資本金	8,138	8,098	40
資本剰余金	14,660	14,620	40
利益剰余金	284,845	274,766	10,078
自己株式	△ 6,697	△ 8	△ 6,688
その他の包括利益累計額	62,457	31,021	31,435
その他有価証券評価差額金	322	216	105
為替換算調整勘定	63,223	32,038	31,184
退職給付に係る調整累計額	△ 1,088	△ 1,233	145
非支配株主持分	18,282	4,439	13,843
純資産合計	381,686	332,937	48,749
負債純資産合計	552,030	465,361	86,669

4 流動負債

前期末に比べ307億14百万円増加し、1,353億52百万円となりました。主な要因は、短期借入金、未払法人税等の増加によるものであります。

5 固定負債

前期末に比べ72億4百万円増加し、349億90百万円となりました。

6 負債合計

流動負債、固定負債が共に増加したため、負債合計は前期末に比べ379億19百万円増加し、1,703億43百万円となりました。

7 純資産合計

前期末に比べ487億49百万円増加し、3,816億86百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

連結財務諸表

(注) 2022年12月22日に取得した北京東邦御厨科技有限公司との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 2024年1月1日～ 2024年6月30日	前中間連結会計期間 2023年1月1日～ 2023年6月30日	増減額
売上高	218,087	183,791	34,295
売上原価	134,826	115,873	18,952
売上総利益	83,261	67,918	15,343
販売費及び一般管理費	55,850	45,016	10,833
営業利益	27,411	22,901	4,509
営業外収益	5,982	6,388	△ 406
受取利息	2,485	2,148	336
為替差益	2,374	3,917	△ 1,543
正味貨幣持高に係る利得	610	-	610
その他	511	322	188
営業外費用	1,145	552	592
支払利息	797	72	724
持分法による投資損失	-	360	△ 360
その他	347	119	228
経常利益	32,248	28,737	3,510
特別利益	65	34	31
固定資産売却益	19	21	△ 2
投資有価証券売却益	46	12	34
特別損失	2,584	22	2,562
段階取得に係る差損	2,560	-	2,560
その他	24	22	1
税金等調整前中間純利益	29,729	28,749	980
法人税、住民税及び事業税	13,779	12,090	1,689
法人税等調整額	△ 3,682	△ 3,666	△ 15
法人税等合計	10,097	8,424	1,673
中間純利益	19,632	20,325	△ 692
非支配株主に帰属する中間純利益	136	428	△ 292
親会社株主に帰属する中間純利益	19,495	19,896	△ 400

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 2024年1月1日～ 2024年6月30日	前中間連結会計期間 2023年1月1日～ 2023年6月30日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,766	19,638	1,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,898	△ 5,134	△ 33,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,654	△ 5,932	△ 15,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,659	10,416	7,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 22,127	18,987	△ 41,114
超インフレによる影響額	1,150	-	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	227,072	186,669	40,403
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,096	205,656	439

8 売上高

国内では飲食市場及び流通販売業や病院・福祉施設等の飲食外市場への拡販に注力いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。以上の結果、売上高は前年同期比18.7%増の2,180億87百万円となりました。

9 営業利益/経常利益

営業利益は、前年同期比19.7%増の274億11百万円となりました。また、経常利益は前年同期比12.2%増の322億48百万円となりました。

10 親会社株主に帰属する中間純利益

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2.0%減の194億95百万円となりました。

11 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、207億66百万円の取入となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が297億29百万円あったものの、売上債権及び契約資産の増加額が103億62百万円あったことによるものであります。

12 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、388億98百万円の支出となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が155億36百万円、定期預金の純増による支出が128億28百万円あったことによるものであります。

13 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、216億54百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が94億16百万円、自己株式の取得による支出が66億88百万円あったことによるものであります。

14 現金及び現金同等物の中間期末残高

現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末に比べ4億39百万円増加し、2,060億96百万円となりました。

株式関連情報 (2024年6月30日現在)

株式の状況

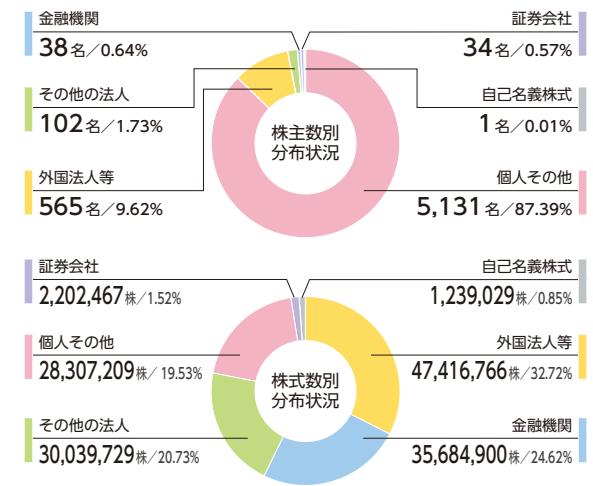
発行可能株式総数	500,000,000 株
発行済株式の総数	144,890,100 株
株主数	5,871 名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,316	12.05
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	12,406	8.63
公益財団法人ホシザキグリーン財団	11,900	8.28
ジェーピーモルガン・チェース・バンク 380055(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,372	5.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,076	4.22
ホシザキグループ社員持株会	4,643	3.23
一般財団法人ホシザキ新星財団	3,398	2.36
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,085	2.14
坂本 美由紀	2,271	1.58
ステートストリート・バンク・ウェスト・クライアット・トリー・505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,993	1.38

(注) 持株比率は自己株式(1,239,029株)を控除して計算しております。

株式分布状況



国内外ネットワーク (2024年6月30日現在)

ホシザキ株式会社

- 本社 / 愛知県 豊明市
- 島根本社工場 / 島根県 雲南市

国内グループ会社

- ホシザキ販売株式会社 / 東京都 品川区
- ホシザキ北海道株式会社 / 北海道 札幌市
- ホシザキ東北株式会社 / 宮城県 仙台市
- ホシザキ北関東株式会社 / 埼玉県 さいたま市
- ホシザキ関東株式会社 / 東京都 文京区
- ホシザキ東京株式会社 / 東京都 品川区
- ホシザキ湘南株式会社 / 神奈川県 横浜市
- ホシザキ北信越株式会社 / 石川県 金沢市
- ホシザキ東海株式会社 / 愛知県 名古屋
- ホシザキ京阪株式会社 / 大阪府 大阪市
- ホシザキ阪神株式会社 / 大阪府 大阪市
- ホシザキ中国株式会社 / 広島県 広島市
- ホシザキ四国株式会社 / 香川県 高松市
- ホシザキ北九株式会社 / 福岡県 福岡市
- ホシザキ南九株式会社 / 鹿児島県 鹿児島市
- ホシザキ沖縄株式会社 / 沖縄県 那覇市
- 株式会社ネスター / 島根県 雲南市
- ホシザキ電機株式会社 / 島根県 雲南市
- 株式会社ナオミ / 大阪府 箕面市

海外グループ会社

- HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. / 米国
- HOSHIZAKI AMERICA, INC. / 米国
- HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI NORTHCENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC. / 米国
- HOSHIZAKI DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. / メキシコ
- Jackson WWS, Inc. / 米国
- LANCER CORPORATION / 米国
- LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE / メキシコ
- INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE / メキシコ
- SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V. / メキシコ
- HOSHIZAKI LANCER PTY LTD / 豪州
- HOSHIZAKI LANCER LIMITED / ニュージーランド
- Lancer Europe / ベルギー
- 嵐瑟(上海)飲料機械設備有限公司 / 中国
- HOSHIZAKI MACOM LTDA. / ブラジル
- Fogel Company Inc. / パナマ*

- Hoshizaki Europe Holdings B.V. / オランダ
- HOSHIZAKI EUROPE LIMITED / 英国
- Hoshizaki Europe B.V. / オランダ
- Brema Group S.p.A. / イタリア
- Öztiryakiler Madeni Eşya Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi / トルコ
- Western Refrigeration Private Limited / インド
- HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. / シンガポール
- HOSHIZAKI (THAILAND) LIMITED / タイ
- HOSHIZAKI MALAYSIA SDN. BHD. / マレーシア
- HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD / シンガポール
- HOSHIZAKI VIETNAM CORPORATION / ベトナム
- PT. HOSHIZAKI INDONESIA / インドネシア
- HOSHIZAKI PHILIPPINES CORPORATION / フィリピン
- TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION / フィリピン
- HKR EQUIPMENT CORPORATION / フィリピン
- 星崎香港有限公司 / 香港
- 星崎(中国)投資有限公司 / 中国
- 星崎冷熱機械(上海)有限公司 / 中国
- 星崎電機(蘇州)有限公司 / 中国
- 北京東邦御厨科技有限公司 / 中国
- 台湾星崎股份有限公司 / 台湾
- Hoshizaki Korea Co., Ltd. / 韓国

(注) ※は持分法適用関連会社、他は全て連結子会社